



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9845 URL <https://www.parkercorp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,067	8.1	2,207	5.5	1,859	△19.6	1,330	△43.0
2024年3月期中間期	32,427	18.4	2,092	43.3	2,312	38.8	2,332	120.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,904百万円 (△6.5%) 2024年3月期中間期 4,176百万円 (25.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.16	—
2024年3月期中間期	93.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	70,551	47,839	63.8
2024年3月期	69,395	44,331	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,990百万円 2024年3月期 41,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	9.3	4,200	△7.8	4,400	△12.4	3,100	△13.9	123.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,801,452株	2024年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,778,831株	2024年3月期	1,786,589株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	25,018,178株	2024年3月期中間期	25,012,016株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高の影響で一部に弱い動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などの要因により、緩やかに回復しています。一方で、物価上昇や地政学リスクの懸念、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は、認証不正問題からの出荷停止解除に伴う生産再開により持ち直しておりますが、中国市場での不振、原材料価格の高騰や需要の変動など、厳しい状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は35,067百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は2,207百万円(同5.5%増)、経常利益は為替の評価損の影響により、1,859百万円(同19.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間の負ののれん発生益834百万円がなくなったことにより、1,330百万円(同43.0%減)となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	32,427	35,067	2,640	8.1
営業利益	2,092	2,207	115	5.5
経常利益	2,312	1,859	△452	△19.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,332	1,330	△1,002	△43.0

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	1,158	1,293	134	11.6
営業利益	27	85	58	209.8

国内の食品機械輸入販売は堅調に推移しました。自動車業界向け設備販売は、当中間連結会計期間に検収が完了したことにより増収となりました。

当部門の売上高は、1,293百万円(同11.6%増)、営業利益は85百万円(同209.8%増)となりました。

・化成品部門

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	13,688	16,621	2,932	21.4
営業利益	478	551	72	15.2

自動車業界向けの製造販売は、国内は原材料の高騰の影響を受けましたが、海外は前期に取得した連結子会社の製造販売が当中間連結会計期間から寄与したことにより増収となりました。

当部門の売上高は16,621百万円(同21.4%増)、営業利益は551百万円(同15.2%増)となりました。

・化学品部門

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	3,215	3,299	83	2.6
営業利益	94	184	89	94.8

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、国内向けは堅調に推移し、海外向けの輸出が増加したことにより増収増益となりました。

当部門の売上高は3,299百万円(同2.6%増)、営業利益は184百万円(同94.8%増)となりました。

・産業用素材部門

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	9,453	9,001	△452	△4.8
営業利益	1,028	881	△147	△14.4

自動車用防音材の製造販売は、生産停止の解除を受けて持ち直しましたが、家電用防音材の製造販売は、国内外における販売不振の影響により減収減益となりました。

当部門の売上高は9,001百万円(同4.8%減)、営業利益は881百万円(同14.4%減)となりました。

・化工品部門

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	3,210	3,348	138	4.3
営業利益	351	404	52	14.9

国内カーケアケミカル及び海外電子産業用ファインケミカルの製造販売は、堅調に推移し増収増益となりました。

当部門の売上高は3,348百万円(同4.3%増)、営業利益は404百万円(同14.9%増)となりました。

・その他部門

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前期比(%)
売上高	1,700	1,503	△196	△11.6
営業利益	110	100	△10	△9.4

その他部門は主に化学原料の輸出入が減少し、低調に推移しました。

当部門の売上高は1,503百万円(同11.6%減)、営業利益は100百万円(同9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,155百万円増加し、70,551百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少(324百万円)、流動資産その他の減少(393百万円)がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(1,010百万円)、有形固定資産の増加(813百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,352百万円減少し、22,711百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(2,130百万円)、未払法人税等の減少(144百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,508百万円増加し、47,839百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,054百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,354百万円)によるものです。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、1,408百万円の増加の15,024百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,853百万円(前年同期は3,149百万円)、売上債権の増加421百万円(前年同期は517百万円の増加)、棚卸資産の減少825百万円(前年同期は302百万円の減少)、仕入債務の減少2,519百万円(前年同期は255百万円の増加)、法人税等の支払額701百万円(前年同期は743百万円)等により、1,397百万円の収入(前年同期は1,666百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車用製造設備等や海外子会社における新工場設立による有形固定資産の取得による支出1,369百万円(前年同期は325百万円)、関係会社出資金の払込による支出107百万円等により、1,680百万円の支出(前年同期は2,720百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出140百万円(前年同期は207百万円の支出)、配当金の支払275百万円(前年同期は225百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出104百万円等により、823百万円の支出(前年同期は1,043百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(2024年5月9日付決算短信)に修正はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,944	19,008
受取手形及び売掛金	15,492	16,503
商品及び製品	4,945	4,826
仕掛品	573	539
原材料及び貯蔵品	3,337	3,013
その他	3,197	2,803
貸倒引当金	△89	△68
流動資産合計	46,400	46,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,352	11,821
減価償却累計額	△7,734	△8,120
建物及び構築物(純額)	3,617	3,701
機械装置及び運搬具	11,061	11,775
減価償却累計額	△9,349	△9,980
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	1,794
土地	7,311	7,397
リース資産	2,270	2,247
減価償却累計額	△1,323	△1,352
リース資産(純額)	947	894
建設仮勘定	674	1,224
その他	4,777	5,141
減価償却累計額	△4,123	△4,423
その他(純額)	654	718
有形固定資産合計	14,916	15,730
無形固定資産		
のれん	207	155
借地権	178	187
その他	206	207
無形固定資産合計	592	550
投資その他の資産		
投資有価証券	5,423	5,457
長期貸付金	245	244
繰延税金資産	195	220
その他	1,708	1,808
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	7,486	7,644
固定資産合計	22,994	23,924
資産合計	69,395	70,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,752	8,621
短期借入金	2,342	2,371
1年内返済予定の長期借入金	266	341
リース債務	412	430
未払法人税等	814	670
賞与引当金	949	953
その他	2,761	2,896
流動負債合計	18,299	16,285
固定負債		
長期借入金	1,850	1,635
リース債務	880	796
繰延税金負債	1,755	1,694
役員退職慰労引当金	136	135
退職給付に係る負債	2,019	2,060
資産除去債務	32	33
その他	89	70
固定負債合計	6,764	6,426
負債合計	25,064	22,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,518	2,543
利益剰余金	31,521	32,576
自己株式	△649	△646
株主資本合計	35,591	36,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617	2,615
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	3,350	5,704
その他の包括利益累計額合計	5,966	8,315
非支配株主持分	2,773	2,849
純資産合計	44,331	47,839
負債純資産合計	69,395	70,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,427	35,067
売上原価	24,791	26,353
売上総利益	7,635	8,714
販売費及び一般管理費	5,543	6,506
営業利益	2,092	2,207
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	57	58
為替差益	117	—
持分法による投資利益	29	13
その他	101	182
営業外収益合計	367	322
営業外費用		
支払利息	75	72
為替差損	—	534
税額控除外源泉税	36	6
その他	35	57
営業外費用合計	147	670
経常利益	2,312	1,859
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	834	—
特別利益合計	838	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	10
特別損失合計	1	10
税金等調整前中間純利益	3,149	1,853
法人税等	653	432
中間純利益	2,495	1,420
非支配株主に帰属する中間純利益	162	90
親会社株主に帰属する中間純利益	2,332	1,330

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,495	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△48
繰延ヘッジ損益	42	△4
為替換算調整勘定	1,265	2,412
持分法適用会社に対する持分相当額	104	123
その他の包括利益合計	1,681	2,483
中間包括利益	4,176	3,904
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,891	3,678
非支配株主に係る中間包括利益	285	225

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,149	1,853
減価償却費	1,011	788
のれん償却額	51	51
負ののれん発生益	△834	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△119	△127
支払利息	75	72
持分法による投資損益(△は益)	△29	△13
有形固定資産除却損	1	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△3
為替差損益(△は益)	△150	366
売上債権の増減額(△は増加)	△517	△421
棚卸資産の増減額(△は増加)	302	825
仕入債務の増減額(△は減少)	255	△2,519
その他	△700	1,076
小計	2,422	1,942
利息及び配当金の受取額	77	161
利息の支払額	△89	△4
法人税等の支払額	△743	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,666	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325	△1,369
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△25	△48
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
長期貸付金の回収による収入	—	1
定期預金の増減額(△は増加)	△367	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,772	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△107
その他	△232	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△1,680

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△410	△260
長期借入金の返済による支出	△207	△140
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△104
配当金の支払額	△225	△275
非支配株主への配当金の支払額	△28	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,537	△377
現金及び現金同等物の期首残高	15,153	15,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,616	15,024

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,052	6,300	2,484	5,195	2,738	17,771	1,017	18,789	—	18,789
海外	106	7,388	730	4,257	471	12,955	683	13,638	—	13,638
顧客との契約から生じる収益	1,158	13,688	3,215	9,453	3,210	30,726	1,700	32,427	—	32,427
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,158	13,688	3,215	9,453	3,210	30,726	1,700	32,427	—	32,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	43	40	6	1	123	541	664	△664	—
計	1,189	13,732	3,256	9,460	3,211	30,850	2,242	33,092	△664	32,427
セグメント利益又は損失 (△)	27	478	94	1,028	351	1,981	110	2,092	—	2,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)と中間連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,161	6,068	2,433	5,395	2,742	17,801	1,054	18,855	—	18,855
海外	131	10,553	866	3,605	605	15,762	449	16,211	—	16,211
顧客との契約から生じる収益	1,293	16,621	3,299	9,001	3,348	33,563	1,503	35,067	—	35,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,293	16,621	3,299	9,001	3,348	33,563	1,503	35,067	—	35,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	64	39	4	0	116	493	610	△610	—
計	1,300	16,686	3,339	9,005	3,348	33,680	1,997	35,678	△610	35,067
セグメント利益又は損失 (△)	85	551	184	881	404	2,107	100	2,207	—	2,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)と中間連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。